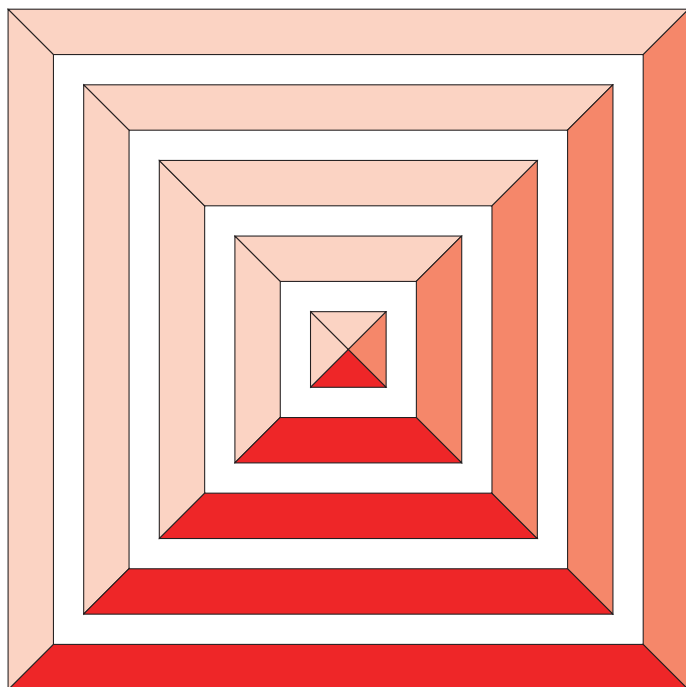


第 33 期

報 告 書

(平成18年2月21日から)
(平成19年2月20日まで)



株式会社アオキスーパー

ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第33期（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）における報告書を、おとどけするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、景気回復により企業業績が堅調に推移しており、雇用や所得面も着実な改善を続けております。

原油の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が、一時懸念されましたが、設備投資は着実な増加を続けているものの、個人消費は伸び悩みました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、個人消費回復との実感には乏しく、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢下におきまして当社は、創業65年にあたり創業65年祭セールを開催し、7月・8月の御園座・11月名鉄ホールの観劇ご招待や、65円均一セールを実施しました。

また、社内業務合理化の一環としまして、情報システム機器の強化を図りました。3月には、本部と各店舗の情報通信ネットワークをブロードバンド化し社内回線を強化いたしました。また、日配発注端末機とグループウェア用店舗サーバーを更新いたしました。そして、9月には、金銭管理の精度とセキュリティの向上を目的に、売上金や釣銭の集配金業務をアウトソーシングいたしました。

一方、店舗につきましては、9月に中村店のリニューアルを行いました。

また競合店対策のため、中日ドラゴンズ応援セールや、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭、月に一度の日曜朝市を計画実施し、販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、営業成績につきましては、営業収益787億80百万円（前期比6.2%増）、経常利益24億9百万円（前期比21.2%増）当期純利益12億76百万円（前期比52.6%増）と、いずれも過去最高を記録しました。

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、同業各社に加え他業態との店舗間競争の激化から今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社は、POSシステムや発注システム等の情報システム機器の拡充による営業力の強化や、更なる物流の合理化と徹底したコスト削減により、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化と、社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県内に的をしぼった出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針です。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。

商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売り場づくりに努めます。

なお、このたび、第33回定時株主総会およびその後に開催されました取締役会において、前代表取締役社長青木偉晃が代表取締役会長に、前取締役営業副本部長宇佐美俊之が代表取締役社長にそれぞれ選定され、就任いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月

取締役社長 宇佐美 俊之

業 績 の 推 移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 30 期 (平成16年 2 月期)	第 31 期 (平成17年 2 月期)	第 32 期 (平成18年 2 月期)	第33期(当期) (平成19年 2 月期)
営 業 収 益	62,539,946	66,942,847	74,207,656	78,780,398
経 常 利 益	1,711,743	1,695,356	1,987,909	2,409,393
当 期 純 利 益	872,553	845,500	836,265	1,276,291
1株当たり当期純利益	86円81銭	87円33銭	71円27銭	90円55銭
総 資 産	15,452,693	20,779,511	18,111,032	20,536,973
純 資 産	9,184,655	9,852,748	10,501,115	12,380,929

- (注) ① 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
 ② 平成18年8月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
 ③ なお、第32期および第33期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

部 門 別 の 状 況

〔農 産〕

天候不順による相場変動がありましたが、創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果により、前期比5.6%の増加となりました。

〔水 産〕

水産物は全般的に年間通して相場高でしたが、低価格販売の実施と、創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果により、前期比6.5%の増加となりました。

〔畜 産〕

鶏肉は相場安、牛肉・豚肉は相場高でしたが、創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果により、前期比8.2%の増加となりました。

〔デイリー・一般食品〕

競合店対策のための低価格販売の実施と、創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果により、前期比5.9%の増加となりました。

〔雑貨・その他〕

創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果と、消費者の低価格志向に対応した販売促進に努めた結果、前期比2.9%の増加となりました。

〔不動産賃貸収入〕

今期の新規テナントはなく、前期比0.7%の増加となりました。

〔その他収入〕

創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果による売上増加が、TCセンターの取扱量を増加し、前期比9.4%の増加となりました。

(単位：千円)

期 別 部 門		第 32 期 (平成18年 2 月期)		第33期(当期) (平成19年 2 月期)		前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
商 品 部 門 別	農 産	10,969,693	14.8%	11,579,274	14.7%	105.6%
	水 産	13,795,634	18.6	14,690,415	18.7	106.5
	畜 産	9,965,747	13.4	10,784,456	13.7	108.2
	デイリー・一般食品	34,473,328	46.4	36,494,070	46.3	105.9
	雑 貨 ・ そ の 他	3,084,005	4.2	3,174,896	4.0	102.9
小 計		72,288,410	97.4	76,723,112	97.4	106.1
不 動 産 賃 貸 収 入		483,156	0.7	486,701	0.6	100.7
そ の 他 収 入		1,436,089	1.9	1,570,583	2.0	109.4
合 計		74,207,656	100.0	78,780,398	100.0	106.2

貸借対照表

資 産 の 部	第 33 期 (平成19年 2月20日現在)	第 32 期 (ご参考) (平成18年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流 動 資 産	7,873,255	4,815,448
現金及び預金	6,468,428	3,476,677
売掛金	688	676
商 品	901,075	941,326
貯 蔵 品	29,519	17,969
未 収 入 金	227,902	222,152
繰延税金資産	192,371	136,856
その他	53,320	19,931
貸倒引当金	△ 50	△ 140
固 定 資 産	12,663,717	13,295,583
有 形 固 定 資 産	9,040,572	9,593,782
建 物	4,605,030	5,027,712
構 築 物	456,991	541,496
車 両 運 搬 具	6,283	9,303
器 具 備 品	679,904	722,941
土 地	3,292,303	3,292,303
建 設 仮 勘 定	59	25
無 形 固 定 資 産	241,126	249,962
借 地 権	199,975	199,775
ソ フ ト ウ ェ ア	31,412	40,448
電 話 加 入 権	9,738	9,738
投 資 そ の 他 の 資 産	3,382,018	3,451,838
投 資 有 価 証 券	92,537	90,960
関 係 会 社 株 式	150,000	150,000
長 期 貸 付 金	19,639	23,765
繰延税金資産	328,182	307,588
差 入 保 証 金	2,389,638	2,491,514
保 険 積 立 金	87,714	85,788
その他	353,706	344,491
貸倒引当金	△ 39,400	△ 42,270
資 産 合 計	20,536,973	18,111,032

(単位：千円)

負債の部	第 33 期 (平成19年 2月20日現在)	第 32 期 (ご参考) (平成18年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流動負債	6,361,322	5,736,095
買掛金	4,160,963	4,091,816
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	376,965	328,281
未払消費税	760,000	425,000
未払費用	210,591	55,707
賞与引当金	483,553	501,510
役員賞与引当金	170,000	151,000
その他引当金	51,400	—
固定負債	97,848	132,779
長期借入金	1,794,721	1,873,821
退職給付引当金	250,000	300,000
役員退職慰労引当金	357,688	336,772
役員長期保証未払金	—	357,355
その他未払金	796,590	849,965
	362,310	—
	28,132	29,727
負債合計	8,156,043	7,609,917
純資産の部		
株主資本	12,336,838	—
資本剰余金	1,372,000	—
資本準備金	2,083,978	—
その他資本剰余金	1,604,090	—
利益剰余金	479,888	—
利益準備金	9,165,953	—
その他利益剰余金	155,100	—
別途積立金	9,010,853	—
繰越利益剰余金	4,440,000	—
自己株式	4,570,853	—
評価・換算差額等	△ 285,093	—
その他有価証券評価差額金	44,091	—
純資産合計	44,091	—
負債純資産合計	12,380,929	—
資本の部	20,536,973	—
資本剰余金	—	1,372,000
資本準備金	—	1,609,762
その他資本剰余金	—	1,604,090
自己株式処分差益	—	5,672
利益剰余金	—	5,672
利益準備金	—	8,127,856
任意積立金	—	155,100
別途積立金	—	4,440,000
当期末処分利益	—	4,440,000
株式等評価差額金	—	3,532,756
その他有価証券評価差額金	—	43,155
自己株式	—	43,155
資本合計	—	△ 651,658
負債資本合計	—	10,501,115
	—	18,111,032

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別	第 33 期 (平成18年2月21日から 平成19年2月20日まで)	第32期 (ご参考) (平成17年2月21日から 平成18年2月20日まで)
科 目	金 額	金 額
売上高	76,723,112	72,288,410
売上原価	63,899,857	60,171,248
その他の営業収入	12,823,255	12,117,161
不動産賃貸収入	486,701	483,156
その他の収入	1,570,583	1,436,089
営業総利益	14,880,540	14,036,407
販売費及び一般管理費	12,530,162	12,098,088
営業利益	2,350,378	1,938,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,171	13,470
その他の	59,296	56,738
営業外費用		
支払利息	8,512	9,109
その他の	10,941	11,508
経常利益	2,409,393	1,987,909
特別利益		
固定資産売却益	—	1,258
貸倒引当金補償	2,960	1,715
宅地整備	—	13,438
特別損失		
固定資産売却損	7	804
固定資産除却損	28,533	112,689
減価償却	54,544	351,415
保証金の償却	15,000	—
その他の	—	32,757
税引前当期純利益	2,314,267	1,506,653
法人税、住民税及び事業税	1,114,725	764,597
法人税等調整額	△ 76,749	△ 94,209
当期純利益	1,276,291	836,265
前期繰越利益	—	2,696,491
当期未処分利益	—	3,532,756

株主資本等変動計算書

第33期（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計			
平成18年2月20日残高	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△202,194	△202,194		△202,194
役員賞与							△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益							1,276,291	1,276,291		1,276,291
自己株式の取得									△17,418	△17,418
自己株式の処分			474,216	474,216					383,983	858,200
事業年度中の変動額合計	—	—	474,216	474,216	—	—	1,038,096	1,038,096	366,565	1,878,877
平成19年2月20日残高	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年2月20日残高	43,155	43,155	10,501,115
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△202,194
役員賞与			△36,000
当期純利益			1,276,291
自己株式の取得			△17,418
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	936	936	936
事業年度中の変動額合計	936	936	1,879,813
平成19年2月20日残高	44,091	44,091	12,380,929

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - ア. 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。
 - イ. 時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品
 - ① 生鮮食品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
 - ② その他の商品
 - ア. 店舗内商品は、売価還元法による原価法によっております。
 - イ. 物流センター内商品は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物15～39年
器具備品5～6年

- (2) 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 投資その他の資産は、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金は、平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を役員長期未払金として、固定負債に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,400千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、12,380,929千円であります。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	14,063千円
	長期金銭債権	334,540千円
	短期金銭債務	20,490千円
	長期金銭債務	120,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		6,003,308千円
3. 担保に供している資産及び対応する債務		
担保に供している資産	建 物	213,433千円
	土 地	2,445,692千円
上記に対応する債務	一年内返済予定長期借入金	50,000千円
	長期借入金	250,000千円
	預り保証金	191,630千円
	関係会社の預り保証金	892,804千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	営業取引高	
	不動産賃貸収入	140,582千円
	仕入高	258,207千円
	その他の営業取引高	100,632千円
	営業取引以外の取引高	2,830千円

2. 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544千円
合計			54,544千円

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内容

	店舗	遊休不動産	合計
建物等	一千円	54,544千円	54,544千円
合計	一千円	54,544千円	54,544千円

④ 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株、また減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金超過額	69,020千円
役員賞与引当金超過額	20,868千円
貸倒引当金超過額	16,020千円
退職給付引当金超過額	100,968千円
一括償却資産超過額	11,359千円
減損損失	84,410千円
未払事業税	56,300千円
役員長期未払金	147,097千円
会員権等評価損	18,230千円
その他	26,415千円
繰延税金資産合計	<u>550,689千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△ 30,136千円</u>
繰延税金資産の純額	520,553千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2
住民税均等割等	0.7
同族会社留保金課税	3.1
その他	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

該当はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	860円33銭
2. 1株当たり当期純利益	90円55銭

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

連結貸借対照表

資 産 の 部	第 33 期 (平成19年 2月20日現在)	第 32 期 (ご参考) (平成18年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流 動 資 産	8,614,432	5,715,712
現金及び預金	7,192,350	4,352,880
売掛金	688	714
商品	921,413	962,146
貯蔵品	30,699	18,951
未収入金	227,280	228,887
繰延税金資産	195,966	139,577
その他	46,083	12,694
貸倒引当金	△ 50	△ 140
固 定 資 産	13,621,876	14,173,431
有形固定資産	10,388,698	10,916,586
建物及び構築物	6,305,776	6,890,300
機械装置及び運搬具	8,191	9,377
器具備品	697,401	724,580
土地	3,292,303	3,292,303
建設仮勘定	85,026	25
無形固定資産	295,787	287,545
ソフトウェア	48,745	40,448
その他	247,041	247,096
投資その他の資産	2,937,390	2,969,298
投資有価証券	92,537	90,960
長期貸付金	57,539	23,765
繰延税金資産	328,182	307,588
差入保証金	2,057,110	2,158,974
その他	441,421	430,280
貸倒引当金	△ 39,400	△ 42,270
資 産 合 計	22,236,308	19,889,143

(単位：千円)

負債の部	第 33 期 (平成19年 2月20日現在)	第 32 期 (ご参考) (平成18年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流動負債	6,517,961	5,906,968
買掛金	4,173,027	4,099,041
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払金	389,834	341,045
未払法人税等	781,846	456,781
未払消費税等	215,904	62,741
未払費用	489,421	507,217
賞与引当金	173,000	154,200
役員賞与引当金	51,400	—
その他の	193,527	235,940
固定負債	3,023,265	3,236,128
長期借入金	250,000	300,000
退職給付引当金	357,688	336,772
役員退職慰労引当金	—	357,355
預り保証金	2,025,134	2,212,272
その他の	390,442	29,727
負債合計	9,541,227	9,143,096
純資産の部		
株主資本	12,650,990	—
資本金	1,372,000	—
資本剰余金	2,083,978	—
利益剰余金	9,480,105	—
自己株式	△ 285,093	—
評価・換算差額等	44,091	—
その他有価証券評価差額金	44,091	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,695,081	—
負債純資産合計	22,236,308	—
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	—	1,372,000
資本剰余金	—	1,609,762
利益剰余金	—	8,372,788
株式等評価差額金	—	43,155
自己株式	—	△ 651,658
資本合計	—	10,746,047
負債、少数株主持分及び資本合計	—	19,889,143

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	第 33 期 (平成18年2月21日から 平成19年2月20日まで)		第32期 (ご参考) (平成17年2月21日から 平成18年2月20日まで)	
科 目	金 額		金 額	
売 上 高		77,059,396		72,611,113
売 上 原 価		64,052,729		60,311,704
売 上 総 利 益		13,006,666		12,299,409
そ の 他 の 営 業 収 入				
不 動 産 賃 貸 収 入	850,540		845,316	
そ の 他 収 入	1,597,298	2,447,838	1,466,015	2,311,332
営 業 総 利 益		15,454,505		14,610,741
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,987,857		12,540,479
営 業 利 益		2,466,647		2,070,262
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,972		13,478	
そ の 他	57,198	77,171	54,271	67,750
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	8,512		9,109	
そ の 他	10,965	19,477	11,554	20,664
経 常 利 益		2,524,341		2,117,348
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	—		1,258	
貸 倒 引 当 金 戻 入 金	2,960		1,715	
宅 地 整 備 補 償 金	—	2,960	13,438	16,411
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損	7		804	
固 定 資 産 除 却 損	28,533		112,689	
減 損 損 失	54,544		351,415	
保 証 金 償 却 他	15,000		—	
そ の 他	—	98,085	32,757	497,667
税金等調整前当期純利益		2,429,215		1,636,093
法人税、住民税及び事業税		1,161,326		813,362
法人税等調整額		△ 77,623		△ 95,630
当期純利益		1,345,511		918,360

連結株主資本等変動計算書

第33期（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年2月20日残高	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△ 651,658	10,702,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 202,194		△ 202,194
役員賞与			△ 36,000		△ 36,000
当期純利益			1,345,511		1,345,511
自己株式の取得				△ 17,418	△ 17,418
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
連結会計年度中の変動額合計	—	474,216	1,107,317	366,565	1,948,098
平成19年2月20日残高	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△ 285,093	12,650,990

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日残高	43,155	43,155	—	10,746,047
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 202,194
役員賞与				△ 36,000
当期純利益				1,345,511
自己株式の取得				△ 17,418
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	936	936	—	936
連結会計年度中の変動額合計	936	936	—	1,949,034
平成19年2月20日残高	44,091	44,091	—	12,695,081

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
ア. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
総平均法による原価法
イ. 時価のないもの
② たな卸資産
ア. 商品
生鮮食料品
最終仕入原価法による原価法
その他の商品
店舗内商品
売価還元法による原価法
物流センター内商品
移動平均法による原価法
イ. 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～39年
器具備品 5～6年
 - ② 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 投資その他の資産
定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,400千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,695,081千円であります。

[連結貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,763,006千円
2. 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産	建物及び構築物 1,390,364千円 土 地 2,445,692千円
上記に対する債務	一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 250,000千円 預り保証金 1,084,435千円

[連結損益計算書注記]

減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544千円
合計			54,544千円

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内容

	店舗	遊休不動産	合計
建物等	一千円	54,544千円	54,544千円
合計	一千円	54,544千円	54,544千円

- ④ 資産グルーピングの方法
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

[連結株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式(株)	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加2,504,880株であります。

2. 新株予約権等に関する事項
会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年 2月20日	平成18年 5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,037千円	18円	平成19年 2月20日	平成19年 5月16日

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額 882円16銭
2. 1株当たり当期純利益 95円46銭

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

株 式 の 状 況

(平成19年2月20日現在)

① 発行可能株式総数 34,567,000株

② 発行済株式の総数 14,390,966株

(自己株式638,314株を除く。)

※平成18年8月21日付の株式分割(1:1.2株)に伴い、発行済株式の総数は2,504,880株増加しております。

③ 株 主 数 2,012名

④ 大 株 主 (発行済株式の総数(自己株式を除く)の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
ア オ キ 商 事 株 式 会 社	5,251千株

⑤ 所有者別分布状況

区 分 所 有 者	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個人・その他	1,939 名	96.37 %	7,345,802 株	48.87 %
金 融 機 関	7	0.35	296,280	1.97
その他国内法人	53	2.63	6,412,582	42.67
外 国 人	5	0.25	312,160	2.08
証 券 会 社	6	0.30	9,742	0.06
保管振替機構名義	1	0.05	14,400	0.10
自 己 名 義	1	0.05	638,314	4.25
合 計	2,012	100.00	15,029,280	100.00

⑥ 地域別分布状況

区 分 地 域 別	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
北 海 道 地 方	3 名	0.15 %	2,600 株	0.02 %
東 北 地 方	6	0.30	16,080	0.11
関 東 地 方	130	6.46	527,093	3.51
中 部 地 方	1,700	84.49	13,290,329	88.43
近 畿 地 方	140	6.96	196,151	1.30
中 国 地 方	7	0.35	12,472	0.08
四 国 地 方	6	0.30	6,864	0.04
九州・沖縄地方	13	0.64	12,817	0.08
国 外	5	0.25	312,160	2.08
保管振替機構名義	1	0.05	14,400	0.10
自 己 名 義	1	0.05	638,314	4.25
合 計	2,012	100.00	15,029,280	100.00

役員のご紹介

(平成19年5月15日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役 会長	青 木 偉 晃	
代表取締役 社長	宇佐美 俊 之	
専 務 取 締 役	宮 前 善 男	営業本部長
常 務 取 締 役	筒 井 輝 雄	管理本部長兼開発部長
取 締 役	安 井 國 男	商品部長兼TCセンター長
取 締 役	山 田 康 博	店舗運営部長
取 締 役 相 談 役	中 嶋 勇	(非常勤)
取 締 役 相 談 役	中 嶋 八千代	(非常勤)
常 勤 監 査 役	小 池 史 郎	
監 査 役	小 林 玉 夫	
監 査 役	村 橋 泰 志	弁護士
監 査 役	金 森 武 美	税理士

店舗のご案内

(平成19年2月20日現在)

店 舗

所 在 地	店 舗 名
名古屋市内	中村店・戸田店・八田店・一色新町店・アズパーク店・千代が丘店・上飯田店・烏森店・鳴子店・木場店・植田店・大高店
尾張地域	大治店・富吉店・一宮店・日進店・甚目寺店・トップモール稲沢店・萩原店・浅井店・長久手店・今伊勢店・加木屋店・清城店・前後店・乙川店・武豊店・豊明店・大府店・白鳥店・朝宮店・小牧店・大治南店
三河地域	知立店・古井店・刈谷店・高浜店・東明店・伊賀店・碧南店

〈 会 社 の 概 要 〉

商 号	株式会社 アオキスーパー Aoki Super Co., LTD.
本 店	☎453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地
本 部	☎496-0018 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1 ☎ (0567) 23-3500 (代表) http://www.aokisuper.co.jp
設 立	昭和49年6月
事業内容	生鮮食品・一般食品の販売を主要業務としており、これに付帯する業務として店舗の賃貸等を営んでおります。
資 本 金	1,372,000,000円
従業員数	721名
店 舗 数	40店舗

(平成19年2月20日現在)

株 主 メ モ

事業年度	2月21日～翌年2月20日
定時株主総会	5月中旬
基 準 日	
定時株主総会	2月20日
剰余金の期末配当	2月20日
中間配当	8月20日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
単 元 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 株主名簿管理人	☎105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	☎460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス (http://www.aokisuper.co.jp)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。